

地域づくりの主体形成と青年に関する研究

——地域社会教育実践論創造の視点から——

小林平造

(1995年10月16日 受理)

A Study on building up Independent Youth Who can Create a New Community

Heizo KOBAYASHI

序・地域社会教育実践の復権

生活をとらえかえし、建てなおすこと。生活の場としての地域をとらえかえし建てなおすこと。今、このことが課題として各分野から指摘されるようになった。子育てや文化、スポーツ、健康や福祉、そして消費生活や地域産業、生活環境、住民自治など、様々な分野からである。その課題は、戦後日本社会の経済構造、生活構造を大きく転換させることとなった高度経済成長以降における地域社会の変貌を背景として立ち現れてきている。1960年代で象徴的な問題は、若者を中心にした人口の都市集中による過疎・過密問題であり、重化学工業重視の産業政策による公害問題、自然環境破壊問題であった。「過疎」は、人口の減少と共に防災、教育、保健など地域社会の基礎的条件や生産機能の低下を引き起こした。社会的にも経済的にも過疎地域に依拠して生活することが多くの困難を抱えることとなったのである。「過密」は、大都市部への人口の急激な集中によって引き起こされ、特にベッドタウンとなった大都市周辺地域の生活環境づくりに多くの課題を生み出した。こうした社会変貌が引き起こした地域社会の諸課題は、今日に至っても基本的に変化することなく継続して存在している。こうした問題に対応していくために、62年の全国総合開発政策以降、政府による様々な地域開発政策が打ち出されてきたが、地域産業や地域経済の育成、発展を支えるプログラムを持ちえないがために諸問題への有効な対処はなされないまま今日に至っていると指摘せざるをえない^(註1)。大企業を中心にした企業社会とは、こうした経済政策を背景としたところに生まれてきたものである。企業社会のもとで90年代を迎えた今日、地域社会の諸問題は常態化し、新たに、人々が基本的な日常生活を維持することの問題が社会課題となってきた。それは、商業主義・消費主義文化、「使い捨て生活意識」の浸透や、地域生活、家庭生活における個人趣向の浸透のなかに生起している。また、人々が生活していく上でのごく基本的ともいえる地域社会関係の意図的

な再生が地域づくりや住民運動の課題とされる時代になったのである。

住民運動や「地域おこし」、そして地域づくりは、こうした社会変貌が生起させた諸課題を解決し、人々が生活を営む場としての地域社会を再創造していくためにとりくまれてきたものであり、この時代を象徴する地域社会運動である。そして、この時代の社会教育も、こうした諸とりくみと関わり、社会教育法の理念を発展させながら多様な社会教育実践を展開してきた。あるいは、社会教育実践が土台となりながら地域づくりの諸とりくみを生み出してきた(本論では以下、このような「地域づくりをすすめる社会教育」を「地域社会教育」ということがある)。しかし、社会教育の総体を振り返ってみると一口にこのようには言えない問題が存在する。否むしろ、地域づくりをすすめる社会教育は、総体的には、十分な展開を成しえていないというべきであろう。そこには様々な問題が指摘されよう。例えば、戦後社会教育の狭められた領域設定の問題である。教養、文化、スポーツ、子どもの「健全育成」などに限定された内容の社会教育では、地域づくりの諸課題に十全な対応ができないのである。また、地域に生活する青年に本格的に立ち向かうことなくして、次の時代を担う地域づくりの主体形成はままならないだろう。

ところで、戦後の社会教育は、敗戦後の焦土のなかで新たな地域を興し、民主主義を普及する課題を具体化していくことに始まった。いうまでもなく、初期公民館構想は構想の要として地域づくりを位置づけていたのである。1950年代に青年団運動のなかで展開され、戦後社会教育における代表的な学習論を形成した共同学習も、封建的地域関係の克服が基本課題であり、青年による地域づくりをすすめるための学習論として発展したものである。地域づくりをすすめる社会教育とは、戦後社会教育の重要な特質であった。少なくとも、50年代までの社会教育は、地域づくりをその根幹の課題として持っていたのである。この特質を、いまあらためて注目しておきたい。

このように、生活と地域のあり方をとらえかえし、つくりあげていくことは、大きな社会課題である。いま、これにこたえることのできる地域社会教育実践をどう創造していくかは、生涯学習時代の社会教育にとって根幹の課題になっているのである。本論は、こうした課題意識に基づいて、①地域づくりと地域づくりをすすめる社会教育実践の今日的な特徴と課題を整理した上で、②地域社会教育実践の構想づくりに特に重要な、地域づくりをすすめる主体形成の課題について、青年問題の分析を中心にして明らかにする。青年期は、自立と連帯のあり方を明らかにする人生の大きな転換点である。そして青年は、地域に生きる各世代の結節点に位置する。地域に生きることを喜びとし、地域に生きがいと人生の見通しを確立する青年無くしては、地域づくりの主体形成はままならないからである。しかるに、現実の地域づくりや住民運動のとりくみの多くは、その主体形成の課題として青年問題への有効なとりくみを具体化しているとはいえないのである。

1. 地域づくりと社会教育実践の現段階

(1) 地域づくりと住民運動

「地域づくり」とは、多様な内容を含む包括的な用語である。すでに指摘したように、地域づくりが課題とされる時は、地域生活や地域における人間関係になんらかの問題が生じ、人々がそこに生活していくに支障を来す時であった。このようにとらえれば、「住民運動」、「市民運動」も「地域おこし」も「地域づくり」と総称することができよう。社会教育においては、戦後当初からその基本構想に「地域づくり」は位置づけられてきた。今日につながる住民運動や市民運動の多くは、1960年代以降の高度経済成長のもとで生じた諸課題を解決するために生まれてきた経緯を持っている。前者は旧来のコミュニティー（地域）を基礎とし、後者は都市型社会のなかで新たなコミュニティー（共同）を形成しながら展開してきた特色を持つ。「地域おこし」は、80年代頃から主に過疎地域を中心にして、過疎問題の克服を基本課題としたとりくみのなかで言われるようになった用語である。ところで、「地域づくり」やコミュニティーづくりは、地域社会変貌（ないし地域の解体现象）への対応として展開された地域再編政策（62年の全国総合開発計画に端を発する）に位置づけられ、行政機構を通じて「上から」推進される側面を持ってきた。これに対して、そこに居住する人々が自発的、主体的にとりくむものが、あるべき本来の「地域づくり」といえよう。実際の地域では、それぞれの性格を持つ「地域づくり」が混在し、やや曖昧になりながら展開しているのが現実である。

(2) 地域づくりと地域社会教育実践の新しい質

今日、地域づくり、とりわけ住民運動の実践では、地域と地域生活を新たにとらえなおし、創造していくことが課題とされている。そこでは、地域生活を構成する人々の自治的関係をどう再建し、消費主義、商業主義を背景として蔓延している個人趣向をどう乗り越えて、地域における人々の生活における新たな共同をどう創造していくかが課題である。

こうした課題は、今日の地域づくり実践が次のような特徴と課題をもって展開されていることに示されている。第一に、地域に仕事をつくり出し、生産と消費のネットワークを創造するとりくみである。高齢化が進む過疎地で、高齢者のつくる味噌や漬物など、そして農作物を集め、還金を可能にする商社をつくる実践や、地域の婦人層がハンドメイドするケーキや革製品などを観光地で販売していくシステムを形成していく実践などが各地に展開している。また、生産者と消費者が互いの顔のみえる関係を築きながら安全な農作物の生産と食生活についての理解を深め、同時に子育てや文化活動を展開していく実践などが生まれてきている。第二に、地域生活（生活、福祉、健康など）を再建し創造するとりくみである。この点では、生活を守る共同運動、自然・環境問題に取り組む運動や健康を守る運動、そして地域の障害者や高齢者に対応した福祉問題を解決する運動などが、新たな特徴を持ち、相互に関わりあいながら展開している。第三に、地域に人々が主体的で個

性的な文化、スポーツを創造するとりくみである。いま国民の文化活動や余暇活動が歴史的にみてもかつて無かったほどの高まりをみせている。この点では、国民が参加、創造していく文化運動が発展し、地方自治体における文化行政が重視されるようになってきた。さらには企業の文化支援の動向も見落とせない。スポーツについては、これまでの子どもや青年層中心の活動から、女性や高齢者の活動が増大してきた。そして、「いきがい」、「楽しみ」、美容、ファッションなど多様な内容を持つスポーツ観が生まれ、健康保持や体力づくりへの願いをふまえた活動が発展してきている。第四に、地域に子育てのネットワークを創造するとりくみである。これは、児童館、学童保育、親子読書、地域文庫、親子劇場や地域PTA、子ども会、スポーツ少年団など多様な団体によるとりくみとして展開してきている。それらは、相互に「協同」しあうことでより大きく発展してきていることが特徴的である。また、行政との協力関係も進んできている。第五に、地域に生きる青年の諸活動を活発にし、地域青年集団が他世代層との「協同」の実践を創造していくとりくみである。この点については後にみるように、青年層の自覚的なとりくみが弱いことと、他世代層の青年問題に関する課題意識の強さに比して具体的なとりくみが弱いことが課題となっている。第六に、自治体行政と社会教育・生涯学習行政への参加と創造、そして地域づくりのための計画づくりをすすめるとりくみである。

こうした地域づくり実践の諸特徴と課題に対応して、地域社会教育実践もまた様々なとりくみを具体化してきた。それらは、1960年代をへて「権利としての社会教育」論を発展させながら次のような特徴をもって展開している。一つは、地域づくりの展開に対して社会教育は決して従属的に展開してきたのではなく、地域づくり実践の一つの重要な側面を形成してきたことである。それぞれの諸課題に対応して、むしろ社会教育実践がその主体的な展開を通して地域づくりの諸とりくみを生み出してきたことである（長野県松川町や東京都国分寺市、沖縄県名護市など）。但し、総体的にみればこうしたとりくみはまだ先進的な地域事例であることが多く、いかにこれを広げていくかが課題である。二つは、地域づくりをその本来の特質として持つ公民館活動が大きな役割を發揮してきたことである（長野県飯田市、千葉県船橋市、群馬県笠懸町など）。この点では、戦後社会教育の中心に位置づいてきた公民館活動の伝統的な性格に再び注目しておく必要がある。公民館は、伝統的なコミュニティーをベースとして、地域にデモクラシーを根づかせるための「地域づくり」を息長く展開してきた。その意味では公民館を核とする地域社会教育実践は、戦後史のなかでいつも人々の生活の身近なところに存在していたのである。三つは、地域づくりの主要な課題が地域と地域生活づくりに置かれる動向のなかで、教育、福祉、文化、農業などの各専門職員を連携していく役割を、社会教育専門職員が果たしてきたことである（長野県の阿智村や松川町など）。四つは、地域づくりが相互のとりくみを「協同」し、行政とのネットワークづくりを進めていくことを課題とするなかで、とりわけ子育てのとりくみに典型的なように、社会教育行政が地域づくりのとりくみとのネットワークを具体化してきたことである。

具体的に、地域づくりの課題にこたえる地域社会教育実践の象徴的な事例の一つとして、飯田市

の公民館活動を紹介してみよう^(注2)。飯田市は、かつて1960年代に「下伊那テーゼ」^{*}を生み出した中心地域であり、いま、充実した社会教育活動、公民館活動が「人形劇カーニバル」の発展と内容の充実に大きな役割をはたしている。このカーニバルは、1979年に、劇人、市民、行政の三者によって創設され、12回を迎えた90年には、371劇団1954劇人・81会場によるとりくみとして発展している。ここでは、20名の常勤公民館主事集団を持つ公民館体制（17の地区公民館にそれぞれ常勤主事がいる）がカーニバル事務局体制の中心になっており、地区公民館では、会場となるだけでなく、地区住民がカーニバルへの参加を進めていくことによって主体的な文化活動を発展させていくことが目指されている。こうしたとりくみを支えるのは、住民参加による公民館活動と地域づくり主体の形成を目指した公民館の学習活動である。まず、それぞれの地区公民館ではさまざまな「地区セミナー」が展開されている。例えば、地域農業の問題点、水資源セミナー、過疎を考えるセミナーなどである。また公民館主事会が主催する「飯田を考える」を共通テーマとした市民セミナーでは、①市民の権利意識の醸成（自分たちのまちは自分たちの手で）、②市民の自発的発想を生かしたまちづくりにつながるセミナー、③地域課題を積極的に学習し、市民一人ひとりが、飯田を考えるセミナーとすることを目指し、市民が問題把握能力、解決能力を身につけていくことが追求されてきた。特に生涯学習のあり方については、「生涯学習を生活者の視点でとらえ、暮らしのもつ日常性、継続性、草の根的強じん性を生かし、自らくらしを切り拓く力を身につけるための学習にしていこう」（1991年2月24日、第28回飯田市公民館大会）が確認されているのである。

(3) 地域づくりの主体形成と社会教育の課題

いま、地域づくり、住民運動が新たな展開をみせるなかで、その発展を見通していくために、とりくみの主体的担い手形成のための学習の必要が新たな質を持って自覚されてきている。新たな質とは、飯田市の事例に端的なように、人々の生涯にわたる学習と発達の課題を地域づくりの諸とりくみに結んで構想していくことを意味する。しかし、こうした課題にこたえるために、今日多くの地域における社会教育には、否定的に乗り越えなければならない課題も多く存在する。それは先に指摘したように、社会教育が現状の狭い領域論に終始していることであり、社会教育の学習内容が地域づくりの課題に結合していないことでもある。さらに、とりわけて課題となるのは、地域づくり主体の形成に果たす社会教育の役割の欠落である。そして、地域づくり主体の形成のとりくみにおいては、青年の組織化と地域づくり主体への形成の問題が課題となっている。

先に、今日の地域づくり実践の特徴と課題を六視点から整理した。そこでは、地域の人々が相互に「協同」することで生活と文化を創造する課題が把握された。同時に、子どもと青年の形成の課

* 「下伊那テーゼ」

正確には「公民館主事の性格と役割」で1965年に長野県の下伊那公民館主事会が作成した文書。公民館職員について、教育の専門職、自治体労働者としての二つの性格を規定した。社会教育の専門職としての公民館主事論として注目され、この後の社会教育実践と実践理論に多くの影響を与えた。

題が自覚されてきていることに注目しておきたい。地域づくりは、長い見通しのなかで積み重ねていく実践を不可欠とする。したがって特に、地域づくりの、すぐ次の担い手としての青年層を地域にどう育てていくかは軽視できない問題なのである。

2. 若者がとりくむ地域づくり

かつてわが国が農村型社会であった頃、高度経済成長政策による青年人口の都市流入が起こる以前は、農村社会における地域づくりの大きな担い手として青年団が存在していた。いうまでもなく青年団の本質は「地域青年団」(地域に網羅しており、婦人会などと同様に地域生活の機能団体という性格を持つとされる)にあり、青年団が相対的には弱体化した今日においても、その基本的な性格は変わらない。都市型社会へと変化した今日、青年団による地域づくりのとりくみは多くの場合衰退しているが、今日においても、まずこの青年団の周辺の事実から検討していくことが必要である。また、地方拠点都市や大都市の青年については、レクリエーションや仲間づくり、遊び志向のイベントなどを自己目的化したとりくみは決して少なくないが、現代都市社会の匿名性、地域共同組織の曖昧さなどを背景として、地域づくりへと展開している事例は少ない。

ここではまず、今日の若者による地域づくりについて象徴的な実践を紹介しながら、それらの諸特徴を整理してみよう(ここでの「若者」とは、今日「青年」という場合、一般に15・6歳から20歳代までを指すのに対して、30歳代までを含める用語である)。

第一に、青年団活動をベースにして、伝統的な地域づくりのとりくみを新しく発展させていることである。

熊本県河北町青年団は(20歳代前半の25名で構成)、「Kリーグ」と称するサッカー大会を小・中・高校生180名、21チームの参加(1984年度)で実施しており、大会を開催するための小・中・高校生への指導を通じて地域の子そだて活動を展開している。また、毎年の青年祭に高齢者を招き、準備した演劇を上演し、高齢者との交流活動を展開している。そこでは、むしろ地域に根づいて生きていくことを子どもから励まされる青年たち、高齢者が感謝と感動で握手を求めて「また生きていたら来るけん」と言う姿に感動している青年たちの姿がある。青年団活動の伝統に依拠したオーソドックスなとりくみであるが、青年たちは、地域の子どもと高齢者とじっくりとふれあう交流活動を通して、青年自身の地域に生きる生きがい感を深めているのである^(注3)。高知県十和村青年団は、一時期は壊滅状態まで落ち込んだこともあるが、ダム建設問題に対して清流四万十川を故郷を愛する人々の心にアピールするために始めた「四万十川まつり」(1973年から)や子どもの端午の節句を祝う「こいのぼりの川渡し」、青年団の創作による「十和太鼓」など、地域づくりを展開してきた青年団の伝統的なとりくみを継承しながら、Uターン青年を含む100名あまりの青年団員による活動を展開している。周辺三町村の青年団で行う「北幡青年大会」は、大正時代からずっと継続されているものであり、弁論大会、陸上競技、相撲は、青年の競技を多くの人々が見物する地域行事

